

第2期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」の素案について

資料6

1 連携中枢都市圏について

- 連携中枢都市圏とは、人口減少・少子高齢化社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な生活を営んでいけるようにするため、近隣自治体が連携して事業に取り組むもの。

- 平成31年3月に、嶺北7市4町※すべての議会において、連携協約の議決を得て、同年4月1日に連携協約を締結（「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を形成）した。

※ 嶺北7市4町
福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町



〔連携協約締結式〕

- 市町の境を越えた新たなつながりを生み出すことを基本方針として、「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、圏域の個性や強みを活かしながら様々な分野において取組を進めている。

2 第1期ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの取組

■概要

- 計画期間 平成31年4月～令和6年3月（5年間）

- ① 圏域が目指す将来像として「つながり 創造する 活力と魅力あふれる ふくい嶺北都市圏」を掲げ、各市町がそれぞれの地域資源を活かしながら、圏域人口57.6万人維持の達成（2040年）に向けて、様々な取組を展開。23のワーキンググループにおいて、56の取組を実施している。
- ② 産業振興、観光、農林、公共交通、医療・福祉、文化振興など、市町の境を越えて新たな「つながり」を生み出すことで、圏域の強みを活かした新たな価値や魅力の創出に取り組んでいる。

- 重要業績指標（KPI）の達成状況

ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンでは、計画の着実な進行と成果の見える化を図るため、25※1の重要業績指標（KPI=Key Performance Indicator）を設定した。

<各年度の目標に対する達成率>

	令和元年度 (1年目)	2年度 (2年目)	3年度 (3年目)	4年度 (4年目)	5年度 (5年目)
年度ごとの 達成率※2	56.3% (9/16)	43.8% (7/16)	50.0% (8/16)	% (/25)	% (/25)

※1 ビジョン懇談会からの意見を踏まえ、令和4年度から指標を追加（計16指標→計25指標）

※2 各年度の目標値に対する達成数/目標設定数×100（小数点第二位を四捨五入）

■総括

<主な成果>

（1）圏域全体の経済成長のけん引

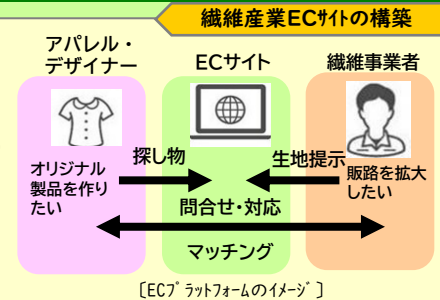
◇商工分野

令和2年度

- 業界の多数を占める小規模繊維事業者の販路拡大の機会創出のため、多くの繊維事業者が、アパレルメーカーと商談機会を持ち、販路を拡大できるよう、アパレルメーカーと繊維事業者とをつなぐプラットフォーム（ECサイト）の構築を進めた。

令和3年度～

- 構築したECサイトを活用し、マッチングの充実を図るとともに、海外アパレル等へのPRも視野に、取組を展開した。



事業承継促進

令和3年度

- 圏域内の11市町、商工会議所、商工会と福井県事業継・引継ぎ支援センターが連携し、圏域での事業承継を後押しする推進プロジェクトを設立した。
- 各支援団体が保有する譲渡希望者・譲受希望者双方の情報をセンターと共有することにより、事業者に対する広域的な情報提供体制と円滑なサポート体制を構築した。



〔事業承継推進プロジェクト設立〕

◇農林水産分野

認知度向上・販路拡大

令和2年度

- 「そば処」としての圏域の魅力を高めるため、圏域内で栽培されている在来種そばについて、EXILEの橋ケンチさんとコラボしたPRポスターの作成、配布や、インスタグラムを活用したキャンペーンの実施などに取り組んだ。

令和3年度～

- 圏域内の旬の野菜や食文化をPRする「越前ふくいマルシェ」や、首都圏での「福井美食フェア」の開催など、圏域内のおいしい農林水産物の魅力を市内外に発信し、認知度向上や販路拡大に連携して取り組んだ。



〔越前ふくいマルシェ〕



〔福井美食フェア〕



〔そばPR★スター〕

◇観光分野

観光ポータルサイトの構築

令和2年度～3年度

- ワンストップで嶺北エリアの観光情報を取得できる観光ポータルサイト「福いろ」を構築し、AIが自動で嶺北エリアのお薦め観光コース、旅行プランを作成する「AIルートプランナー」の機能を搭載した。北陸初の試み。
- 令和4年度、上半期のポータルサイトへのアクセスは、25万件超で、昨年度同期比の約7倍、特に東京からのアクセスは13倍(5,900人→76,000人)となった。



◇出発地点
◇所要時間
◇移動手段
◇曜日 など



一乗谷朝倉氏遺跡



永平寺



東尋坊



越前松島水族館

【AIルートプランナー】

条件を入力するだけで…あとは、AIが自動でお薦めコースを作成

(2) 高次の都市機能の集積・強化

◇公共交通分野

MaaSアプリの構築

令和4年度

- 圏域における公共交通の移動利便性向上を目的に、嶺北11市町、民間事業者、学識経験者等の産学官が連携し、「ふくいMaaS協議会」を設立した。

- 地域住民や観光客向けに専用サイトを開設し、電車やバスのチケット販売アプリ「RYDE PASS(ライド・パス)」を利用して、各種企画切符を販売する実証実験を行った。



選んだ乗車券を購入 利用を開始 ボタンをタップ 乗車券を提示

【RYDE PASS(ライド・パス)】

-今後-

実証実験で得られた購入者の年齢や性別等のデータを分析し、協議会において改善点などを話し合い、経路検索や電子企画切符の販売、デマンドタクシーの予約、店舗と連携したクーポン発行などの機能を備えた「ふくいMaaSアプリ」を構築する予定。

◇都市整備分野

回遊イベントの開催

令和3年度～

- 福井駅周辺の商業施設や歴史的遺産に謎解きスポットを設置し、中心市街地を回遊する「謎解きスクエア」を開催。各スポットに連携市町に関わる謎(クイズ)を配置し、景品として各市町の体験施設の利用券を進呈するなど、連携して交流人口の創出に取り組んだ。



【イベント「謎ときスクエア」】

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

◇福祉分野

成年後見センターの開設

令和2年度～

- 成年後見制度利用促進体制を整備するため、連携協議会を設置し、制度の広報や相談を担う、広域的な中核機関の開設に向け、協議を進めた。

令和4年度

- 圏域内7市町(福井市、勝山市、鯖江市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町)の連携による「ふくい嶺北成年後見センター」をフェニックスプラザ内に開設した。



【ふくい嶺北成年後見センター開所式】

◇情報分野

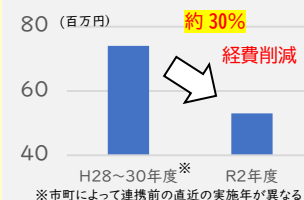
航空写真の共同撮影

令和2年度

- 圏域内6市町(福井市、大野市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町)が連携中枢都市圏のスケールメリットを活かし、共同で航空写真地図データを整備することで、経費の削減を図った。



【航空写真のイメージ】



デジタル技術の共同研究・調達

令和2年度～

- 業務プロセスの自動化により省力化が図られるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入について、共同研究を進めた。
- 大容量ファイルの転送、共有サービスを共同調達した。



【RPA導入のイメージ】

第1期のビジョン期間中は、令和元年度末から猛威を振った新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、大勢の集客を伴うイベントや様々な事業の中止をはじめ、移動の自粛を余儀なくされたことで、観光や圏域産品の出向宣伝等が進まなかった。

このような中で、コロナ禍であっても、対面形式からオンラインへ変更するなど創意工夫し、3密を回避した上で可能な限り事業を進めてきた。

今後も引き続き、圏域内の市町が連携し、それぞれの強みを圏域全体の発展につなげていくことが重要である。

3 今後の展開（新たな課題への対応等）

圏域全体の持続的な発展のため、北陸新幹線の福井開業や中部縦貫自動車道の県内開通効果を圏域全体に波及、発展させるとともに、社会情勢の変化に対応した取組をSDGsの視点もふまえ推進していく。

① 北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道県内開通及び大阪・関西万博開催を活かした事業の展開

大交流時代のタイミングを逸することなく、交流人口の増加、地域経済の発展につなげる取組を進める。

拡充	ふくいプロモーション	拡充	農林水産物特産品販路拡大	拡充	公共交通利用促進
	観光誘客の推進を図るため、大都市圏（首都圏、関西圏、中京圏）でのプロモーション活動を通じ、圏域内の観光素材（飲食・土産品・交通等を含む。）の情報発信に取り組む。 ●出向宣伝の実施 ●旅行会社や各種メディア等への営業活動 など		圏域内の農林水産物や加工品など特産品の更なる販路拡大及び地産地消の推進を図る。また、海外での商談会開催などに取り組む。 ●海外市場へのふくいブランド発信 ●福井食材フェア、越前ふくいマルシェの開催 など		圏域内の公共交通の利用促進に向け、効果的なPR活動に取り組むほか、「ふくいMaaSアプリ」を活用した二次交通の利便性向上に取り組む。 ●コミュニティバス等の相互乗り入れ ●「ふくいMaaSアプリ」の電子企画切符の販売 など

② 地方への人の流れを創出する取組の推進

コロナ禍を契機とした地方生活への関心の高まりを捉え、圏域の強みを活かし、定住人口の増加につながる取組を進める。

拡充	移住促進・首都圏等情報発信強化
	地方移住への関心が高まっている中、圏域の暮らしやすさを広くPRし、交流・移住の促進を図るため、首都圏や関西圏、中京圏での情報発信等に取り組む。 ●移住ツアー及び圏域内の魅力のPR ●首都圏、関西圏、中京圏での交流・移住イベントへの共同出展 など

③ DXの推進及び脱炭素社会の実現

デジタル技術やAI等の活用により業務の効率化を進め、住民の利便性向上や行政サービスの更なる向上を図る。
2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速する。

拡充	地域産業振興	拡充	広域道路ネットワーク整備促進	拡充	ごみ処理相互応援
	新事業展開等による企業の稼ぐ力の向上や、DX推進等による企業価値の向上に向けた圏域内中小企業者の取組を支援する。 ●中小企業者に対するDX人材の育成支援 ●中小企業者のデジタル技術を活用したDX等への取組支援 など		平常時・災害時を問わず安定して利用できる広域道路ネットワークの構築や幹線道路の整備を促進するほか、道路の安全性の向上のためのDX推進に取り組む。 ●除雪及び水防業務に係るDXの推進（除雪車GPSシステムの機能追加、幹線道路へのウェブカメラ整備等） など		頻発する大規模な自然災害によりごみ処理が困難になった場合に備え、処理対応能力の向上を図るほか、フードドライブへの関心と食品ロス削減への意識を高めるための取組を推進する。 ●専門家による研修会、事例研究の実施 ●広域的なフードドライブの開催 など

④ 更なる連携の強化

圏域全体の持続的な発展を見据え、更なる連携強化を図る。

新規	図書館相互利用サービス	拡充	職員共同研修開催
	各市町立図書館の利用資格者を圏域内の住民に拡大し、図書相互利用を目指すほか、各図書館のPR等の実施により、住民の利便性向上と施設の利用促進に取り組む。 ●図書館相互利用に向けた協議 ●図書館のPR など		圏域内の市町職員の資質向上及び政策形成能力や行政運営能力の向上並びに人的交流の促進に取り組む。 ●実務研修（職員の相互派遣）の実施 など

<第2期ビジョンに向けて>

拡充・新設する事業を含め、完了した事業の廃止、類似事業の統合などにより、右表のとおり整理した。

	戦略	第1期ビジョン	第2期ビジョン
(1)	圏域全体の経済成長のけん引	18事業	10事業
(2)	高次の都市機能の集積・強化	7事業	5事業
(3)	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	31事業	27事業
	合計	56事業	42事業